

株 主 各 位

栃木県宇都宮市野沢町2番地3

レオン自動機株式会社

代表取締役社長 田 代 康 憲

第53期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第53期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

また、議決権行使の方法につきましては、3頁の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 栃木県宇都宮市野沢町2番地3 当社本社南棟3階講堂
(末尾のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第53期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役7名選任の件
 - 第4号議案 取締役賞与の支給の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

(1)当社は、法令および定款第14条の規定にもとづき、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.rheon.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①事業報告の「会社の体制および方針」

②連結計算書類の連結注記表

③計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。

(2)株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

当日ご出席の株主様へのお願い

当日ご出席される株主の皆様には、以下の事項をご確認いただきますようお願い申し上げます。

(1)同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(2)当日は軽装（クールビス）にて実施させていただきますので、株主様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使のご案内

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

〔郵送による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

〔インターネットによる議決権の行使〕

インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分まで受付いたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

事 業 報 告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得低下の影響による個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではウクライナの政情不安等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は緩やかに減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

国内市場における食品成形機において主力機種である「火星入 CN580型」、「火星入 CN020型」が小規模の和洋菓子店への販売で伸び悩み、売上が前年より減少しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ペストリーライン」、「中華まん生産ライン」や「クッキー生産ライン」等大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上が前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星入 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ペストリーライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、ピロシキやクノーデル等の調理食

品を生産する「火星人 KN550型」の販売がありましたが、売上は前年並みとなりました。製パンライン等においては、「インジェクションライン」、「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」の販売があり売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国ではミニパンを生産する「火星人 CN511型」、中華まんを生産する「火星人 KN550型」、月餅を生産する「火星人 KN500型」の販売が好調でした。また、韓国でも和洋菓子を生産する「火星人 KN500型」の販売が伸びたことにより、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、中国、オーストラリアを中心に「ペストリーライン」、「食パンライン」、「ブレッドライン」等の販売がありましたが、売上は前年より減少しました。

修理その他は、アジアを除く海外と国内で売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカーリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しましたが、原材料の高騰により、営業利益率は減少しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は23,023百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2,202百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は2,321百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益は1,872百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①食品加工機械製造販売事業（日本）

日本国内は、食品成形機の売上が減少したことにより、外部顧客に対する売上高は9,154百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費が1.9%減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は2,281百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

②食品加工機械製造販売事業（北米・南米）

アメリカ地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ6.4%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は1,828百万円（前年同期比16.6%増）となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで13.4%増加したことにより、セグメント利益（営業利

益)は46百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

③食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ3.1%増加、円換算に使用するユーロの期中平均レートが134円37銭から138円77銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は2,600百万円(前年同期比7.4%増)となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで4.4%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は71百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

④食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,869百万円(前年同期比5.7%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が63.9%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は540百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

⑤食品製造販売事業(北米・南米)

バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客への販売数量が増加したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ11.8%増加、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが100円24銭から109円93銭と円安になり、外部顧客に対する売上高は7,123百万円(前年同期比22.6%増)となりましたが、売上原価が現地通貨ベースで15.0%増加、販売費及び一般管理費が現地通貨ベースで8.3%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は750百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

⑥食品製造販売事業(日本)

台湾や国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は447百万円(前年同期比4.8%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が24.4%増加したことにより、セグメント利益(営業利益)は50百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

セグメント別売上高の状況

区 分	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	前期比増減率 (%)
食品加工機械製造販売事業(日本)	9,154,077	39.8	△1.5
食品加工機械製造販売事業(北米・南米)	1,828,481	7.9	16.6
食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)	2,600,973	11.3	7.4
食品加工機械製造販売事業(アジア)	1,869,238	8.1	5.7
食品製造販売事業(北米・南米)	7,123,652	31.0	22.6
食品製造販売事業(日本)	447,576	1.9	4.8
合 計	23,023,999	100.0	8.2

(注) 売上高は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、1,606百万円となりました。オレンジベーカーリーにおいては第4工場の製造用機械装置取得824百万円、建物及び附属設備取得318百万円などであります。当社においては業務支援ソフト86百万円、製造用機械装置取得77百万円などであります。

(3) 対処すべき課題

当社は、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、および世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性および高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組み、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいります。高品質の菓子パンやハードロール等の分割システムとして、ストレスフリー小型分割機の「EZデバイダー」を開発し、販売を開始しております。これら製パンシステムの周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、食品成形機においても、包着盤により包あん成形する新型の「包あん機 AN210型」を開発し、販売を開始しました。さらに用途拡大や周辺機器の開発を積極的に行い、利益拡大を図ります。海外営業を支援する「海外販売促進部」を新設し、これらの販売拡大を日本はもとより、欧米・アジア地域で強力に推し進めます。

開発部門では、新機種開発の充実に図るとともに、市場のニーズを把握して新製品開発に生かす情報収集の専門部署としてマーケティング部を活用し、新機種の開発のスピードアップを図ってまいります。

食品製造販売事業のオレンジベーカーリー（アメリカ）では、最新式の「ペストリーライン」を導入したことで、品質と生産性の向上や生産能力のアップ、新規顧客の獲得、新製品の開発を図り、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種では、生産能力の拡大と販売促進を行ってまいります。

また、企業の社会的責任と役割を果たすべく、低炭素社会の実現を目指し、環境保全活動も積極的に展開してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

(4) 財産および損益の状況

区 分	第50期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第51期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第52期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第53期 (当連結会計年度) (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高 (千円)	17,464,566	17,162,402	21,284,972	23,023,999
経常利益 (千円)	1,129,846	993,463	2,118,634	2,321,521
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	573,122	△275,563	1,789,055	1,872,857
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失(△) (円)	20.62	△9.91	64.39	67.42
総 資 産 (千円)	22,135,024	21,180,651	22,538,073	26,682,507
純 資 産 (千円)	13,413,281	13,601,499	15,335,872	18,604,533

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 出資比率	主要な事業内容
レオンU S A (RHEON U. S. A.)	US\$ 9,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
レオンヨーロッパ (RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH)	EUR 11,043,904	100.0%	食品加工機械の販売
レオンアジア (亞太雷恩自動機股份有限公司)	台湾\$ 15,000,000	100.0%	食品加工機械の販売
㈱レオンアルミ	¥ 75,000,000	100.0%	アルミ鋳物の製造販売
オレンジベーカリー (ORANGE BAKERY, INC.)	US\$ 15,200,000	100.0%	パン・菓子の製造販売
㈲ホシノ天然酵母パン種	¥ 5,000,000	100.0%	天然酵母パン種の製造販売

(注) 連結子会社は上記の重要な子会社6社であります。

(6) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

① 食品加工機械製造販売事業

レオロジー（流動工学）を食品の加工に応用したレオロジカルエンジニアリングを基礎技術として、和菓子のみならず複数の食材を饅頭形状に複合する世界の民族食を生産することのできる包あん機、および「パンをシートから作る」を提唱し世界のあらゆる種類あらゆる形状の高品質のパンを自動生産する、ストレスフリー製パンシステム各種を製造販売しています。

また、食品の生産技術（ソフト技術）の開発を行い、和菓子・洋菓子・パン・調理食品など食品群ごとに設けた当社研究所を顧客に開放し、研究の成果、世界の食品情報を提供する提案セールスを展開しています。

② 食品製造販売事業

オレンジベーカリーでは、当社が製造販売する機械のモデル工場として、機械および生産システムを使用してクロワッサンなどの高加工度冷凍食品の製造販売を行っております。

（有）ホシノ天然酵母パン種では、天然酵母パン種の製造販売を行っております。

(7) 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所および工場の状況

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	栃 木 県 宇 都 宮 市	名 古 屋 営 業 所	愛知県名古屋市長東区
上 河 内 工 場	栃 木 県 宇 都 宮 市	大 阪 営 業 所	大 阪 府 吹 田 市
東 京 営 業 所	東京都港区東麻布	岡 山 営 業 所	岡山県岡山市北区
札 幌 出 張 所	北海道札幌市白石区	福 岡 営 業 所	福岡県福岡市博多区
仙 台 出 張 所	宮 城 県 仙 台 市 泉 区	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
レオンUSA 本社	米国カリフォルニア州アーバイン市
レオンUSA 東部事務所	米国ニュージャージー州テーターボロー市
レオンヨーロッパ 本社	独国デュッセルドルフ市
レオンヨーロッパ 研究所	独国ウルム市
レオンアジア	台湾台北市
(株)レオンアルミ	栃木県下野市
オレンジペーカリー 本社、第1・第2・第4工場	米国カリフォルニア州アーバイン市
オレンジペーカリー 第3工場	米国ノースカロライナ州ハンターズビル市
(有)ホシノ天然酵母パン種 本社、町田工場	東京都町田市
(有)ホシノ天然酵母パン種 秦野工場	神奈川県秦野市

(8) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
食品加工機械製造販売事業		
日本	620名	7名増
北米・南米	25名	1名減
ヨーロッパ	38名	2名増
アジア	8名	1名増
小計	691名	9名増
食品製造販売事業		
北米・南米	206名	1名増
日本	50名	2名減
小計	256名	1名減
全社（共通）	63名	3名増
合計	1,010名	11名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	479名	13名減	44.0歳	21.3年
女 性	99名	6名減	40.9歳	18.8年
合計または平均	578名	19名減	43.5歳	20.9年

- (注) 1. 従業員数は就業人員で契約社員（3名）、特殊業務従業員（1名）、嘱託（53名）、パートタイマー（28名）は含まれておりません。
2. 国内出向者（3名）および海外出向者（25名）は含まれておりません。

(9) 当社の主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借入先	借入残高 (千円)
株式会社足利銀行	345,000
株式会社みずほ銀行	325,000
株式会社栃木銀行	214,900
株式会社常陽銀行	120,000
日本生命保険相互会社	105,400
明治安田生命保険相互会社	70,900
住友生命保険相互会社	70,000
第一生命保険株式会社	50,000
富国生命保険相互会社	33,200
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
三井生命保険株式会社	3,200

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 42,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 27,774,538株（自己株式数617,462株を除く。）
- (3) 株主数 3,270名
- (4) 大株主の状況

株 主 名	持 株 数（千株）	持 株 比 率（％）
公益財団法人林レオロジー記念財団	3,030	10.9
双葉企画有限会社	1,921	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,707	6.1
ラム商事有限会社	1,703	6.1
レオン自動機取引先持株会	1,642	5.9
株式会社足利銀行	1,260	4.5
レオン自動機従業員持株会	961	3.5
株式会社みずほ銀行	786	2.8
株式会社栃木銀行	680	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	498	1.8

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式617,462株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 公益財団法人林レオロジー記念財団は、平成27年3月30日付で一般財団法人から名称変更しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 代 康 憲	
専 務 取 締 役	森 川 道 男	上席執行役員 生産本部長兼開発本部長 オレンジバーカリー会長
常 務 取 締 役	山 崎 俊 明	上席執行役員 経営企画本部長
取 締 役	中 尾 明 功	執行役員 アメリカ・ヨーロッパ担当 レオンUSA会長
取 締 役	羽 石 是 之	執行役員 管理本部長 レオンUSA取締役 オレンジバーカリー取締役
取 締 役	片 山 芳 夫	執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役
取 締 役	根 津 正 人	税理士
常 勤 監 査 役	堀 田 昭 次	
監 査 役	渡 邊 雄 一	税理士 税理士法人睦月代表社員
監 査 役	荒 井 宏 之	税理士

- (注) 1. 取締役根津正人氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役堀田昭次氏は、当社内の社長室長および内部監査室長としての経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役渡邊雄一および監査役荒井宏之の両氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役根津正人および監査役渡邊雄一の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
6. 平成27年4月1日付で次のとおり地位および担当の異動がありました。

氏 名	変 更 前	変 更 後
中 尾 明 功	取締役 兼 執行役員 アメリカ・ヨーロッパ担当 レオンUSA会長	常務取締役 兼 上席執行役員 機械販売子会社担当 レオンUSA会長 レオンアジア取締役
羽 石 是 之	取締役 兼 執行役員 管理本部長 レオンUSA取締役 オレンジバーカリー取締役	常務取締役 兼 上席執行役員 管理本部長 兼 経営企画本部長 レオンUSA取締役 オレンジバーカリー取締役
片 山 芳 夫	取締役 兼 執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役 オレンジバーカリー取締役	常務取締役 兼 上席執行役員 営業本部長 レオンアジア取締役 レオンUSA取締役

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役	7人	180,290千円（うち社外取締役	1人	3,840千円）
監査役	3人	16,590千円（うち社外監査役	2人	6,540千円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第25期定時株主総会において月額20万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、昭和60年6月27日開催の第23期定時株主総会において月額20万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、平成27年6月26日開催の第53期定時株主総会において決議予定の取締役賞与53,200千円（社外取締役を除く。）を含んでおります。なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

監査役渡邊雄一氏は、税理士法人睦月の代表社員を兼職しております。当社は税理士法人睦月との間に税務顧問契約を締結しておりましたが、平成26年7月末日をもって契約を終了しております。なお、顧問契約料は月額5万円と当社売上高に比べて僅少でありました。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	根 津 正 人	当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、主に税理士として培ってきた豊富な経験・見地から、議案審議等に必要の発言を適宜行っております。
社外監査役	渡 邊 雄 一	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。
社外監査役	荒 井 宏 之	当事業年度開催の取締役会12回の全てに、また当事業年度開催の監査役会12回の全てに出席し、監査の方法その他の監査役の職務の遂行に関する事項について、発言しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名 称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31,000 千円
当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計	31,000 千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の在外連結子会社（レオンUSA、オレンジベーカーリーを除く。）につきましては、当社の会計監査人以外の監査を受けております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

特に定めておりません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3 月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流 動 資 産	11, 646, 969	流 動 負 債	5, 576, 015
現 金 及 び 預 金	3, 699, 960	支払手形及び買掛金	751, 006
受取手形及び売掛金	3, 397, 725	短 期 借 入 金	1, 583, 527
商 品 及 び 製 品	2, 654, 176	リ ー ス 債 務	20, 257
仕 掛 品	789, 390	未 払 費 用	436, 383
原材料及び貯蔵品	518, 661	未 払 法 人 税 等	226, 532
繰 延 税 金 資 産	393, 798	前 受 金	965, 963
そ の 他	223, 328	賞 与 引 当 金	673, 583
貸 倒 引 当 金	△30, 073	役 員 賞 与 引 当 金	53, 200
固 定 資 産	15, 035, 537	そ の 他	865, 560
有 形 固 定 資 産	12, 459, 203	固 定 負 債	2, 501, 958
建 物 及 び 構 築 物	4, 532, 026	長 期 借 入 金	1, 193, 738
機械装置及び運搬具	2, 383, 250	リ ー ス 債 務	28, 294
工具、器具及び備品	182, 996	繰 延 税 金 負 債	621, 495
土 地	5, 223, 558	再評価に係る繰延税金負債	519, 007
リ ー ス 資 産	45, 514	訴 訟 損 失 引 当 金	73, 278
建 設 仮 勘 定	91, 857	資 産 除 去 債 務	16, 326
無 形 固 定 資 産	172, 625	そ の 他	49, 818
投資その他の資産	2, 403, 708	負 債 合 計	8, 077, 973
投資有価証券	913, 843	純 資 産 の 部	
退職給付に係る資産	1, 391, 116	株 主 資 本	23, 882, 823
そ の 他	124, 617	資 本 金	7, 351, 750
貸 倒 引 当 金	△25, 867	資 本 剩 余 金	7, 060, 750
		利 益 剩 余 金	9, 647, 635
		自 己 株 式	△177, 312
		その他の包括利益累計額	△5, 278, 289
		その他有価証券評価差額金	194, 510
		土 地 再 評 価 差 額 金	△5, 345, 797
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△46, 658
		退職給付に係る調整累計額	△80, 343
		純 資 産 合 計	18, 604, 533
資 産 合 計	26, 682, 507	負 債 純 資 産 合 計	26, 682, 507

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

科 目	金 額 (千円)
売 上 高	23,023,999
売 上 原 価	12,775,905
売 上 総 利 益	10,248,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,045,499
営 業 利 益	2,202,595
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,290
受 取 配 当 金	15,830
物 品 売 却 益	17,534
補 助 金 収 入	16,784
電 力 販 売 収 益	27,636
そ の 他	117,156
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	43,137
為 替 差 損	2,396
電 力 販 売 費 用	20,550
そ の 他	13,222
経 常 利 益	2,321,521
特 別 損 失	
減 損 損 失	67,522
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,253,998
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	590,149
法 人 税 等 調 整 額	△209,008
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,872,857
当 期 純 利 益	1,872,857

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,468,030	△174,535	21,705,995
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040		488,040
会計方針の変更を 反映した当期首残高	7,351,750	7,060,750	7,956,070	△174,535	22,194,035
当期変動額					
剰余金の配当			△222,233		△222,233
当期純利益			1,872,857		1,872,857
自己株式の取得				△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取崩			40,941		40,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,691,565	△2,777	1,688,788
当期末残高	7,351,750	7,060,750	9,647,635	△177,312	23,882,823

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,335,872
会計方針の変更による 累積的影響額						488,040
会計方針の変更を 反映した当期首残高	87,977	△5,358,441	△619,317	△480,341	△6,370,123	15,823,912
当期変動額						
剰余金の配当						△222,233
当期純利益						1,872,857
自己株式の取得						△2,777
土地再評価差額金の取崩		△40,941			△40,941	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	106,533	53,584	572,658	399,997	1,132,774	1,132,774
当期変動額合計	106,533	12,643	572,658	399,997	1,091,833	2,780,621
当期末残高	194,510	△5,345,797	△46,658	△80,343	△5,278,289	18,604,533

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
流 動 資 産	7,171,859	流 動 負 債	3,743,764
現金及び預金	1,616,359	支払手形	126,764
受取手形	218,468	買掛金	536,830
売掛金	2,016,845	短期借入金	400,000
商品及び製品	1,697,713	1年内返済予定の長期借入金	412,780
仕掛品	781,365	リース債務	20,257
原材料及び貯蔵品	400,953	未払金	339,750
前払費用	56,942	未払費用	318,476
繰延税金資産	313,915	未払法人税等	192,538
その他の貸倒引当金	70,768	前受金	400,150
固 定 資 産	14,238,299	預り金	26,952
有 形 固 定 資 産	7,746,882	賞与引当金	618,264
建物	2,310,800	役員賞与引当金	53,200
構築物	48,271	設備関係支払手形	190,458
機械及び装置	770,511	その他	107,340
車両運搬具	20,689	固 定 負 債	1,798,033
工具、器具及び備品	145,849	長期借入金	544,820
土地	4,323,567	リース債務	28,013
リース資産	45,246	繰延税金負債	574,464
建設仮勘定	81,946	再評価に係る繰延税金負債	519,007
無 形 固 定 資 産	170,394	訴訟損失引当金	73,278
ソフトウェア	164,045	資産除去債務	10,510
その他	6,349	その他	47,938
投資その他の資産	6,321,022	負 債 合 計	5,541,798
投資有価証券	892,188	純 資 産 の 部	
関係会社株式	3,411,201	株 主 資 本	21,019,647
出資	7,170	資本	7,351,750
関係会社出資金	453,996	資本剰余金	7,060,750
従業員に対する長期貸付金	1,636	資本準備金	2,860,750
破産更生債権等	3,907	その他資本剰余金	4,200,000
長期前払費用	13,847	利 益 剰 余 金	6,784,460
前払年金費用	1,510,326	利益準備金	409,094
その他	30,655	その他利益剰余金	6,375,365
貸倒引当金	△3,907	別途積立金	4,360,000
		繰越利益剰余金	2,015,365
		自 己 株 式	△177,312
		評価・換算差額等	△5,151,287
		その他有価証券評価差額金	194,510
		土地再評価差額金	△5,345,797
		純 資 産 合 計	15,868,360
資 産 合 計	21,410,158	負 債 純 資 産 合 計	21,410,158

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	金 額 (千円)
売 上 高	14,110,167
売 上 原 価	6,979,496
売 上 総 利 益	7,130,670
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,774,599
営 業 利 益	1,356,071
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,536
受 取 配 当 金	115,830
受 取 手 数 料	10,154
物 品 売 却 益	17,534
為 替 差 益	10,287
補 助 金 収 入	16,784
電 力 販 売 収 益	27,636
そ の 他	37,435
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	17,967
電 力 販 売 費 用	20,550
そ の 他	4,553
経 常 利 益	1,550,201
特 別 損 失	
減 損 損 失	67,522
税 引 前 当 期 純 利 益	1,482,679
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	213,162
法 人 税 等 調 整 額	△87,061
当 期 純 利 益	1,356,578

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を 反映した当期首残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,351,750	2,860,750	4,200,000	7,060,750

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	409,094	3,160,000	1,552,038	5,121,133	△174,535	19,359,098
会計方針の変更による 累積的影響額			488,040	488,040		488,040
会計方針の変更を 反映した当期首残高	409,094	3,160,000	2,040,078	5,609,173	△174,535	19,847,138
当期変動額						
剰余金の配当			△222,233	△222,233		△222,233
当期純利益			1,356,578	1,356,578		1,356,578
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000	－		－
自己株式の取得					△2,777	△2,777
土地再評価差額金の取崩			40,941	40,941		40,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	1,200,000	△24,713	1,175,286	△2,777	1,172,509
当期末残高	409,094	4,360,000	2,015,365	6,784,460	△177,312	21,019,647

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,088,634
会計方針の変更による 累積的影響額				488,040
会計方針の変更を 反映した当期首残高	87,977	△5,358,441	△5,270,463	14,576,674
当期変動額				
剰余金の配当				△222,233
当期純利益				1,356,578
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△2,777
土地再評価差額金の取崩		△40,941	△40,941	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	106,533	53,584	160,117	160,117
当期変動額合計	106,533	12,643	119,176	1,291,686
当期末残高	194,510	△5,345,797	△5,151,287	15,868,360

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成27年 5 月15日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 博 久 ④
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 ④
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

レオン自動機 株式会社
取締役会 御中

平成27年 5 月15日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 博 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、レオン自動機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告します。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務分担ごとの監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、執行役員及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

該当事項はありません。

平成27年5月20日

レオン自動機株式会社 監査役会

常勤監査役 堀 田 昭 次 (印)

社外監査役 渡 邊 雄 一 (印)

社外監査役 荒 井 宏 之 (印)

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第53期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開および安定した配当の継続等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき16円00銭 配当総額444,392,608円

当期は1株当たり4円00銭の中間配当金を既にお支払いいたしておりますので、これを合わせた年間配当金は、1株当たり20円00銭となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日（支払開始日）

平成27年6月29日

2. 剰余金の処分に関する事項

剰余金の処分につきましては、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 1,000,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,000,000,000円

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

平成27年5月1日施行の「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる会社役員が変更されましたので、新たに責任限定契約を締結できる業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、当社定款第30条（取締役の責任免除）および第41条（監査役の責任免除）の規定を変更するものであります。なお、定款第30条の変更に關しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

定款変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分であります。)

現行定款	変更案
(取締役の責任免除) 第30条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 2 当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。 (中 略)	(取締役の責任免除) 第30条 (現行どおり) 2 当社は取締役（<u>業務執行取締役等であるものを除く。</u>）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。 (中 略)
(監査役の責任免除) 第41条 当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。 2 当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。	(監査役の責任免除) 第41条 (現行どおり) 2 当社は監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。

第3号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役 田代康憲、森川道男、山崎俊明、中尾明功、羽石是之、片山芳夫、根津正人の7氏が任期満了となります。当社では社外取締役を現在の1名から2名に増員し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ってまいりたいと考えております。つきましては、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	たしろ やす のり 田代康憲 (昭和22年7月23日生)	昭和45年3月 当社入社 昭和59年10月 開発設計部開発部長 昭和62年6月 取締役開発第一部長 平成11年6月 常務取締役第一開発設計担当 平成21年4月 常務取締役兼上席執行役員 生産本部担当 平成23年2月 代表取締役社長(現任)	102,100株
2	なか お あき のり 中尾明功 (昭和29年3月15日生)	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 海外販売部長 平成19年4月 レオンUSA執行役社長 平成22年4月 執行役員海外販売部長 平成23年4月 執行役員海外販売統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員海外営業本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員 アメリカ・ヨーロッパ担当 レオンUSA代表取締役会長(現任) 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員 機械販売子会社担当(現任) レオンアジア取締役(現任)	40,023株
3	はね いし よし ゆき 羽石是之 (昭和28年1月6日生)	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成19年4月 執行役員経理部長 平成23年4月 執行役員管理統括部長兼経理部長 平成23年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼経理部長 平成24年3月 レオンUSA取締役(現任) オレンジベーカーリー取締役(現任) 平成25年4月 取締役兼執行役員管理本部長 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員 管理本部長兼経営企画本部長(現任)	45,900株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
4	かた やま よし お 片 山 芳 夫 (昭和28年10月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成10年11月 社長室企画管理部長兼人事部長 平成12年4月 関東第一営業所長（部長） 平成14年4月 名古屋営業所長（部長） 平成18年4月 プラント設計部長 平成19年4月 執行役員商品設計部長 平成23年4月 執行役員生産統括部長 平成23年6月 取締役兼執行役員生産本部長 平成25年4月 取締役兼執行役員国内営業本部長 レオンアジア取締役（現任） 平成26年4月 取締役兼執行役員営業本部長 オレンジベーカーリー取締役 平成27年4月 常務取締役兼上席執行役員 営業本部長（現任） レオンUSA取締役（現任）	38,800株
5	こ べ や し み き お ※小 林 幹 央 (昭和30年2月25日生)	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 技術サービス部長 平成19年4月 執行役員技術サービス部長 平成23年10月 オレンジベーカーリー代表取締役社長 平成26年9月 (有)ホシノ天然酵母パン種代表取締役社 長（現任）	3,384株
6	ね つ ま さ ひ と 根 津 正 人 (昭和22年4月1日生)	昭和60年12月 税理士資格取得 平成18年8月 根津正人税理士事務所開所 平成22年6月 当社監査役 平成25年6月 当社取締役（現任）	12,000株
7	ひ ら は ら こ う ※平 原 興 (昭和48年7月15日生)	平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 大倉浩法律事務所入所（現任）	— 株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
3. 各候補者の所有する当社株式の数は平成27年3月31日現在の状況を記載しております。
4. 根津正人氏および平原興氏は社外取締役候補者であります。
- なお、当社は根津正人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定です。また、平原興氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定です。
5. 根津正人氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。また、同氏は平成22年6月から平成25年6月まで当社の社外監査役を務めておりました。
6. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役との責任限定契約について
- (1) 社外取締役候補者の選任理由および職務を適切に遂行することができると判断する理由
- 根津正人氏につきましては、税理士として培われた豊富な経験と高い見識により当社の社外監査役として3年間、社外取締役として2年間、公正かつ客観的な立場に立つて適切な意見をいただいております。今後も引き続き取締役会の意思決定等に際して適切な指導をいただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、前述の実務経験と実績を有することなどを総合的に勘案したためであります。

平原興氏につきましては、弁護士としての専門的な知識と経験を当社の経営や監督機能強化に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、同氏はこれまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(2) 社外取締役候補者との責任限定契約について

当社は社外取締役が期待する役割を十分に発揮できるよう、現行定款第30条において、社外取締役との間で法令に定める要件に該当する場合には会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより、根津正人氏は当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏が原案どおり選任された場合、当該責任限定契約を継続する予定です。社外取締役候補者である平原興氏につきましても原案どおり選任された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定であります。

なお、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されますと、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で責任限定契約を締結することができることとなります。

7. 新任の取締役候補者である小林幹央氏の所有する当社株式の数は、従業員持株会を通じての保有分であります。

第4号議案 取締役賞与の支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役6名に対し、当期の業績等を勘案して、取締役賞与総額53,200,000円を支給することとしたいと存じます。

なお、当社は監査役に対する賞与金の支給は行っておりません。

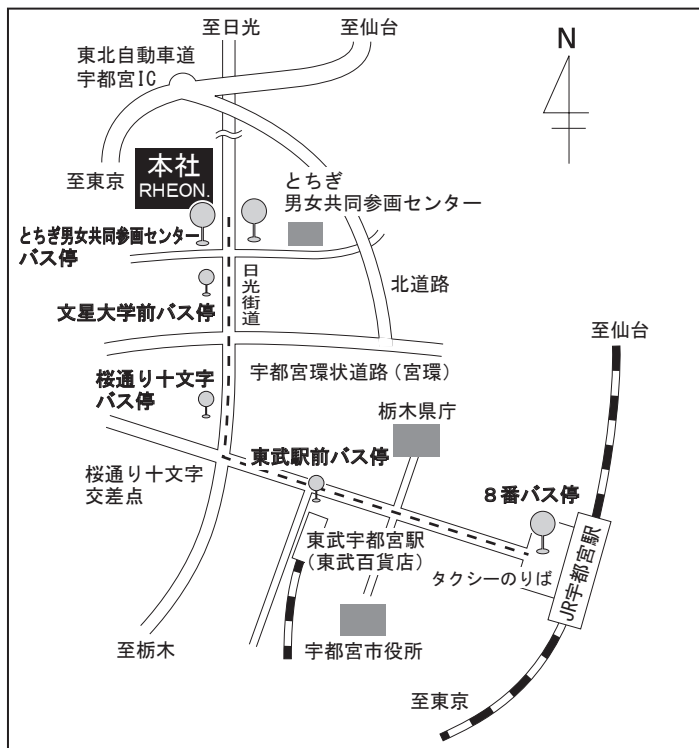
以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場 栃木県宇都宮市野沢町2番地3
 レオン自動機株式会社 本社南棟3階講堂
 電話 (028) 665 - 1111



路線バス時刻表（関東バス）

路線バス行先名	JR宇都宮駅西口発	東武駅前バス停 通過予定時刻
今市車庫行	8 : 30	8 : 35
山王団地行	8 : 50	8 : 55
山王団地行	9 : 10	9 : 15
日光東照宮行	9 : 30	9 : 35

- * JR宇都宮駅西口バス乗場は、8番線でございます。
- * とちぎ男女共同参画センターで下車して、バス進行方向左側徒歩約3分。
 （JR宇都宮駅よりバス所要時間は約30分です。）

-お車でお越しになる場合-

- 東北自動車道 宇都宮ICより約10分
 宇都宮IC→宇都宮市街方面へ→高架道路（北道路）に乗らずに側道へ→
 下金井交差点を右折→119号線（日光街道）を道なりに約3km走り右側です。